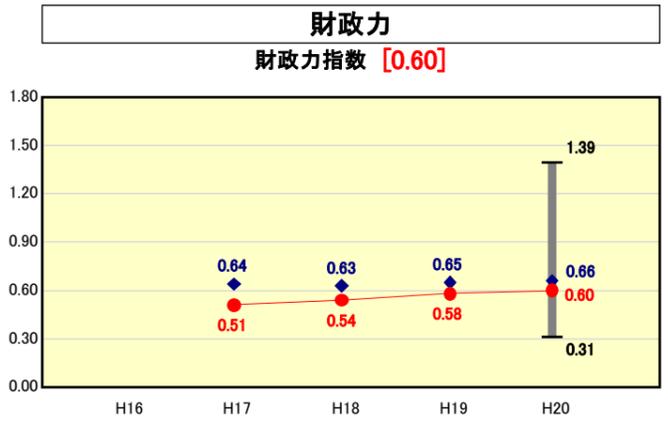


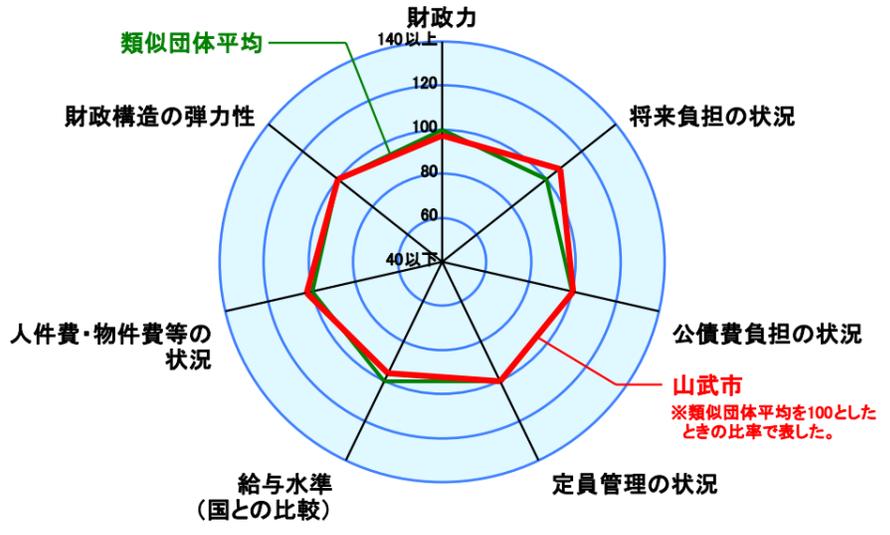
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



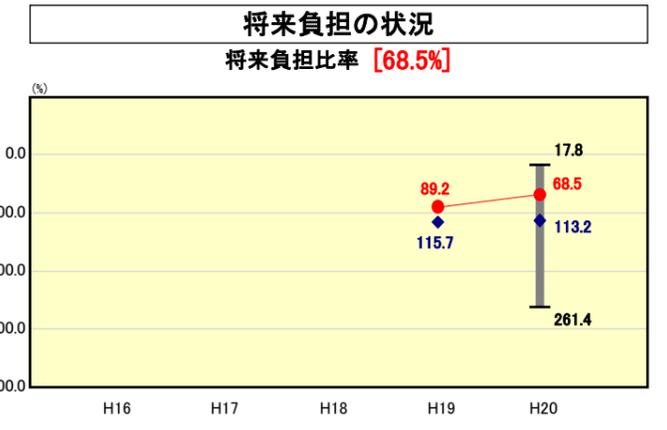
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位
70/129
全国市町村平均
0.56
千葉県市町村平均
0.80

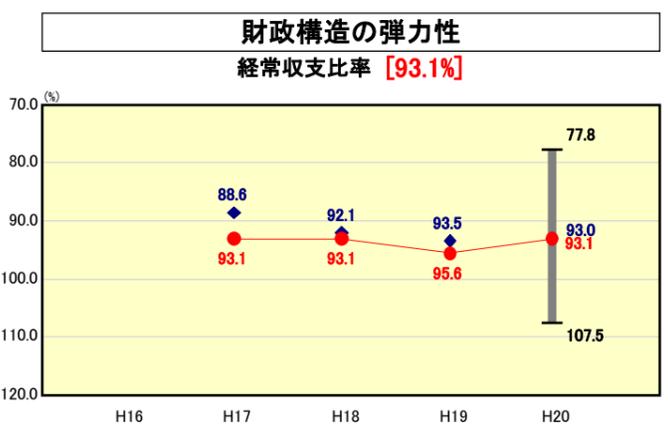
人口	58,275	人(H21.3.31現在)
面積	146.38	km ²
標準財政規模	13,880,509	千円
歳入総額	20,287,062	千円
歳出総額	19,384,441	千円
実質収支	724,161	千円



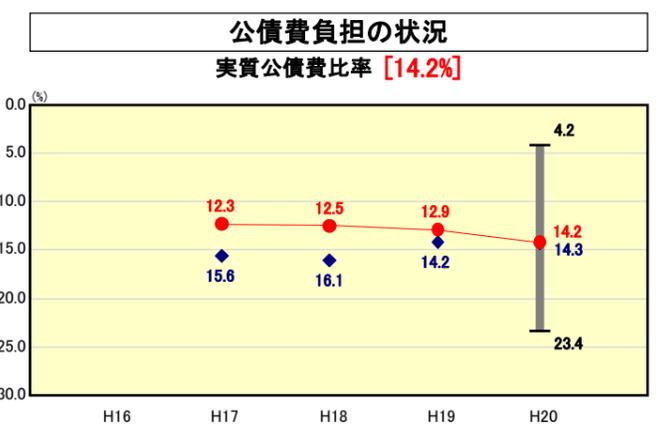
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



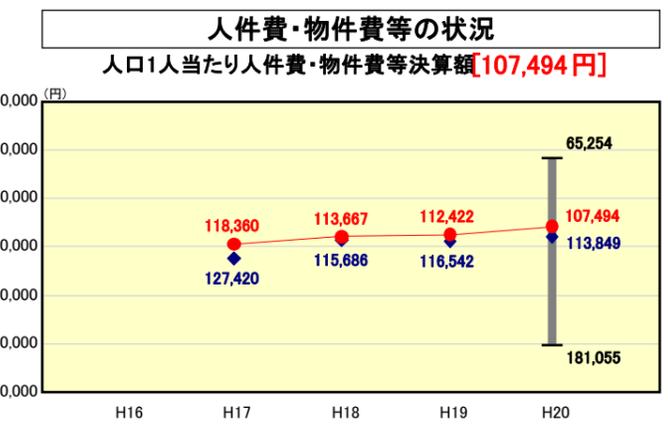
類似団体内順位
25/129
全国市町村平均
100.9
千葉県市町村平均
105.7



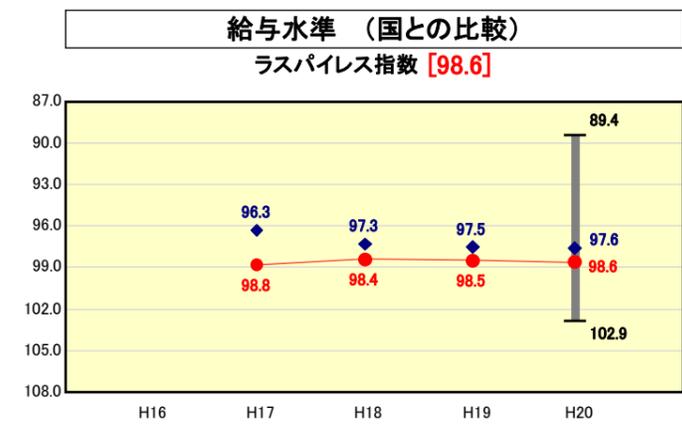
類似団体内順位
59/129
全国市町村平均
91.8
千葉県市町村平均
91.7



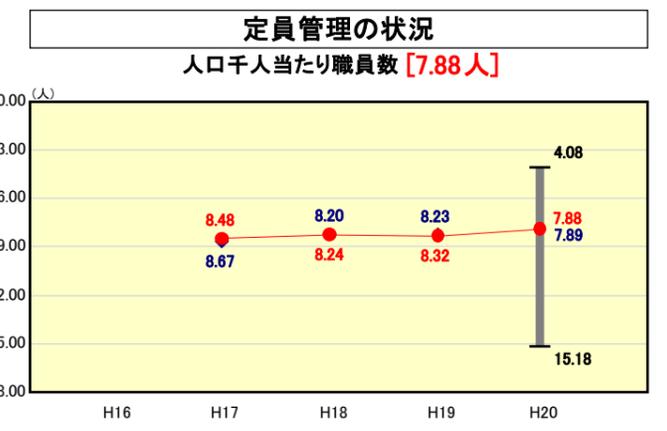
類似団体内順位
71/129
全国市町村平均
11.8
千葉県市町村平均
11.1



類似団体内順位
53/129
全国市町村平均
114,142
千葉県市町村平均
109,074



類似団体内順位
86/129
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6



類似団体内順位
67/129
全国市町村平均
7.46
千葉県市町村平均
7.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
市内に中心となる産業がないために財政基盤が弱く、平成17年度の合併以降、数値は改善しているものの、類似団体を下回り続けている。財政力基盤の強化のため、平成19年度にはインターネット公売を開始、平成21年度には管理職による市内全域を対象とした一斉臨戸徴収を実施した。さらに平成22年度からはコンビニ納税を開始するなど、市税の徴収率向上に積極的に取り組んでいる。

【経常収支比率】
類似団体と比較すると、特に合併前の旧4町村で行った事業にかかる償還金が多額であり、経常収支比率を高止まりさせている。このため、平成19年度から21年度にかけて政府資金の補償金免除繰上償還を行った。加えて平成20年度には減債基金を活用して大型の一括償還を行うなどして公債費を圧縮し、経常収支比率の改善に努めている。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体をわずかに下回っている。山武市集中改革プランにも人件費・物件費の縮減を掲げているが、職員数の減少に伴って指定管理者委託料などを含む物件費が増加傾向にあり、課題となっている。平成20年度からは施策別予算編成に取り組み、平成21年度以降の物件費の圧縮を目指している。

【ラスパイレス指数】
98.6と類似団体をわずかに上回っている。合併と同時に調整手当の廃止、特殊勤務手当の見直しを実施した。今後も行政改革に取り組み、高齢層職員の昇給見直し及び時間外勤務手当の縮減を進める。

【将来負担比率】
臨時財政対策債を除く新規の地方債発行額を元金償還額以下に抑える等、地方債残高の抑制に努めている一方、合併により多額の基金を引き継いでいることから、類似団体平均を大きく下回る良好な数値となっている。今後も臨時財政対策債を除く地方債発行額を元金償還額以下に抑えて地方債残高を抑制するとともに、普通交付税による財源措置のある有利な条件の事業債借入を行うよう努めていくこととしている。

【実質公債費比率】
平成20年度については、後年度の公債費抑制のために大型の一括償還を行ったため平成19年度までに比べて突発的に数値が悪化しているが平成21年度以降は回復する見込みである。今後も臨時財政対策債を除く地方債発行額を元金償還額以下に抑えて地方債残高を抑制するとともに、普通交付税による財源措置のある有利な条件の事業債借入を行うよう努めていくこととしている。

【人口1,000人当たり職員数】
「山武市定員管理適正化計画」を策定し、国から示された定員削減率を上回る純減(平成17年4月1日現在の580人に対して平成22年4月1日までに53人(9.1%)の減)を目指してきた結果、平成20年度は類似団体をわずかながら下回ることとなった。人員の減少が市民サービスの質の低下につながらないような効率的な組織体制の構築が急務となっている。